

長浜企業景況調査報告書

(第24回)

令和4年 4月～令和4年 6月 実 績
令和4年 7月～令和4年 9月 見通し

Index

01 長浜企業景況調査について・長浜企業景況調査の見方について

02 全体の景況感（総括）

03 全体の動向

04 調査項目別 DIの推移

05 業種別 業況DIの推移

06 卸売業の動向

07 小売業の動向

08 サービス業の動向

09 建設業の動向

10 製造業の動向

11 設備投資の計画状況

12 新型コロナウイルス、原材料価格上昇、世界情勢に係る影響

14 業種別自由意見

16 【参考】滋賀県景況調査結果報告書

長浜企業景況調査について

1) 調査対象期間・調査時点

調査対象期間：令和4年4月～6月

調査時点：令和4年7月1日

2) 調査方法

長浜商工会議所会員企業 220 社への FAX 方式・メール方式による調査

3) 調査対象企業数

220 社(内訳は下表の通り)

4) 報告者

中小企業診断士 川副 郷一郎

	調査対象企業数		有効回答企業数		回収率
	企業数	構成比	企業数	構成比	
卸売業	24	10.9%	14	11.0%	58.3%
小売業	40	18.2%	23	18.1%	57.5%
サービス業	70	31.8%	38	29.9%	54.3%
建設業	32	14.5%	15	11.8%	46.9%
製造業	54	24.6%	37	29.1%	68.5%
合計	220	100.0%	127	100.0%	57.7%

長浜企業景況調査の見方について

1) DI 指数について

- ①調査結果を示す指数として DI 指数を採用しています。この数値は Diffusion Index（景気動向指数）の略で各調査項目について「増加」・「好転」などとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を引いた数値です。
- ②調査項目のうち、「業況(自社)」「売上高」「採算(経常利益)」「資金繰り」「従業員」「販売価格」「仕入価格」「業界動向(同業他社)」「長・短期資金借入難易度」「受注動向(建設業)」「在庫量(製造業)」の DI 指数は前年同期と比較しています。
- ③「取引の問合せ」と「採算(経常利益)の水準」の DI 指数は前年同期比較ではなく調査対象期間の水準を評価した数値です。

2) DI 指数の見方について

- ①DI 指数がプラスであれば好調の企業数が不調の企業数を上回っていることを意味し、プラスの値が大きいほど「好調」の企業割合が多く「景気がよい」と判断されます。マイナスであれば「不調」の企業割合が多く「景気が悪い」と判断されます。
- ②この DI 指数を前期(四半期)、今期、来期(見通し)とグラフで示すと、その傾向を読み取ることができます。即ち改善方向か悪化方向かという方向感や景気の良い・悪いの推移動向が判断できます。
- ③業況 DI は経営者の景況感を反映しています。主観的な要素も入りますが、売上高や収益動向で判断される傾向が強いため経済活動の実態とよく一致しているといわれています。
- ④資金繰り DI は概ね景気循環と連動していますが、政策の影響が景気の低迷期で認められています。緊急融資制度や金融円滑化法などの政策が資金繰り DI に影響を与えることがあります。
- ⑤小売業は売上高 DI、卸売業は資金繰り DI、サービス業は従業員 DI の推移が業種別に注目する指数です。
- ⑥建設業は季節による影響が業況 DI に認められています。これは公共工事との連動のためで1～3月期は総じて低調な傾向となります。

3) 設備投資の見方について

- ①好景気では「生産力増加」「合理化省力化」投資が増加し、景気の後退期では「設備更新」投資の割合が増える傾向にあります。特に製造業は「好調」「不調」の影響を受けます。

全体の景況感（総括）

「景況感は持ち直し方向だが、一進一退の状況にある」 ～価格転嫁のスピードに業種別明暗がある～

今期

全体の業況DIは、3.9と新型コロナウイルス感染の落ち着きもあり前四半期（1-3月期）の▲10.3から14.2ポイント良化し持ち直し方向である。前期に比べ売上高DI（7.9、前期比16.7）が良化しプラスに転じ、採算（経常利益）DI（▲7.9、同14.9）も改善した。

一方、販売価格DI（45.7）は6期連続で良化したものの、仕入れ価格DIは前期の74.2から今期82.3と上昇しコロナ禍始まって以来の最も高い数値を更新、価格転嫁が遅れている。従業員DIは23.2（同1.0）で不足感が強まる結果となった。

業種別では明暗が見られる。業況DIは製造業を除く4業種で改善または良化した。製造業は5期ぶりにマイナスとなった。卸売業の業況DI（▲21.4）が前期比13.9ポイント改善したが、これは売上高DI（▲14.3）の改善に加え、仕入れ価格DI（85.7）が7期連続で上昇したものの販売価格DI（▲57.1）が6期連続で上昇したためである。小売業の業況DI（4.3）は前期比40.3ポイントと大きく良化し、コロナ禍以降初のプラスとなった。売上高DI（▲4.3）が大きく改善し

次期の見通し

令和4年7-9月期の全体の業況DIは▲3.2で、今期の3.9から7.1ポイント悪化する見通しで、売上高DI（今期7.9→次期4.0）並びに採算DI（同▲7.9→同▲13.6）も悪化する見通しとなった。

業種別では、業況DIは前期に比べ製造業が改善するが、卸売業、建設業、小売業、サービス業が悪化、プラス圏はサービス業のみの見通しとなった。卸売業は、売上高DI（▲42.9）、採算DI（▲50.0）ともに悪化することから業況DI（▲50.0）は悪化する見通しとなった。小売業は、採算DI（▲21.7）が改善するもの

総評

前年同期（2021年4-6月期）はコロナ第4波が関西で急激に広がった時期で、4月25日から3回目となる緊急事態宣言が東京、大阪、兵庫、京都に発出された。今期は3月21日にまん延防止等重点措置が解かれた後の、経済が動き出した時期である。一方、2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻による小麦などの食料や石油価格等の高騰を招き、経済に暗い影を落とし始めた時期でもあった。

たことと、仕入れ価格DI（91.3）が最高値を更新したものの販売価格DI（60.9）が6期連続で上昇し、採算DI（▲30.4）が改善に転じたためである。サービス業の業況DI（28.9）は前期比31.3ポイント良化しプラスとなった。売上高DI（23.7）が良化し、仕入れ価格DI（65.7）が上昇したものの販売価格DI（26.3）も良化し採算DI（15.8）が良化したためである。建設業の業況DI（13.3）が前期比33.3ポイント良化した。これは売上高DI（0.0）、採算DI（0.0）、受注動向DI（▲7.1）がすべて改善したことによる。製造業の業況DI（▲16.2）は前期比29.4ポイント悪化し5期ぶりにマイナスとなった。これは売上高DI（10.8）の悪化に加え採算DI（▲21.6）が改善したものの低い水準にとどまったためである。

なお、従業員DIは、建設業（53.3、前期比20.0）で不足感が強まったが、卸売業（14.3、同-9.2）、製造業（19.4、同-1.7）、サービス業（32.4、同-0.1）で不足感が弱まった。

の売上高DI（▲8.7）が悪化することから業況DI（▲8.7）は悪化する見通しとなった。サービス業は、売上高DI（24.3）が良化するものの、採算DI（8.1）が悪化するため業況DI（21.6）は悪化する見通しとなった。建設業は、売上高DI（6.7）が改善するも、採算DI（0.0）及び受注動向DI（▲7.1）が横ばいのため業況DI（0.0）は悪化する見通しとなった。製造業は、売上高DI（8.3）、採算DI（▲22.2）ともに悪化するものの在庫量DI（3.4）が減少するため、業況DI（▲8.3）は改善する見通しとなった。

このような社会情勢の中、前期に大幅に悪化した業況DIは今期は良化した。業種別では前期まで4期連続プラスだった製造業がマイナスに転じた一方、小売業、建設業、サービス業が大幅に良化しプラス圏となった。だが、次期の業況DIは再び悪化する見通しで、長期トレンドでは回復傾向にあるものの一進一退の状況が続くとみられる。

さて、今期の特徴は価格転嫁が進んだことと、仕入

れ価格DIがピークを迎え次期はわずかながら上昇傾向が弱まることである。仕入れ価格DIがコロナ禍の影響が見られるようになった令和2年1-3月期以後建設業を除く4業種で最も高くなったが、販売価格DIも建設業を除く4業種で最も高くなったのである。

そこで、業種別に販売価格DIの前期と今期の変化に注目した。販売価格DIが最も伸びたのは製造業で前期18.4から今期51.4へ33.0ポイント増となり価格転嫁が一挙に進んだ。小売業は今期の伸びは8.9ポイントだが1-3月期から32.9ポイント伸び60.9と5業種で最も高いDIとなった。サービス業は18.8ポイント増加したが26.3にとどまっており5業種中最も低いDIだった。建設業は唯一減少し価格転嫁の厳しさが窺われる。

なお、次期の仕入れ価格DIは製造業のみ増加するが、小売業およびサービス業は減少、建設業および卸売業は横ばいの見通しとなっている。

一方、「設備投資の計画状況」調査結果によると、設備投資が「ある」と答えた企業の割合は29.4%で前期比3.3ポイント増加したが、「計画通り行う」と答えた割合は54.1%で前期比3.5ポイント減少した。投資内容を見ると景気回復期に強まる「生産力増加」投資と「合理化・省力化」投資の合計が43.2%と前期比20.1ポイント減少した。設備投資意欲はやや強まったものの景気動向を見ながら判断し、「設備更新」投資を中心とする慎重な姿勢が窺える。

国内ではコロナ禍が7月から第7波に入ったが経済にブレーキをかけないウィズコロナが続き、ロシアのウクライナ侵攻の長期化により世界経済は不安定要素を強めている。加えて円安やとどまらない企業物価の上昇、過去最大の上げ幅となる最低賃金の決定などで先行きの不透明感が増している。今後の景況感は引き続き一進一退の状況が続くとみられる。

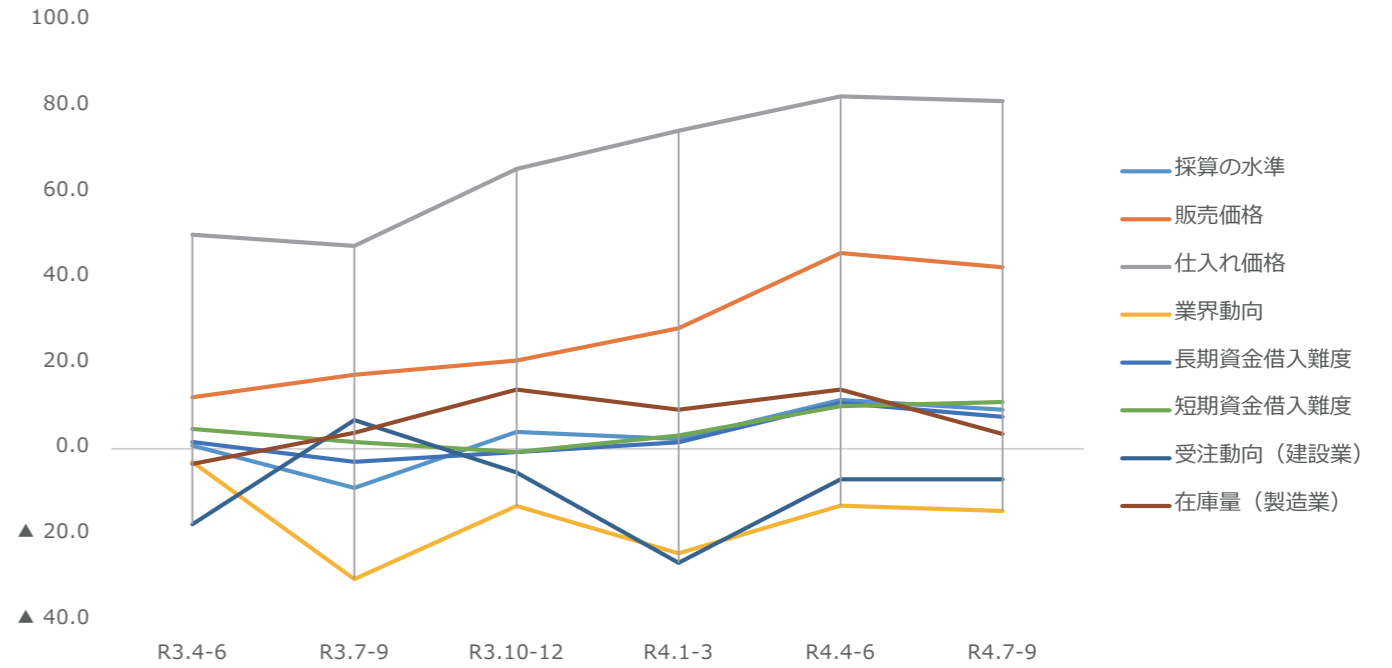
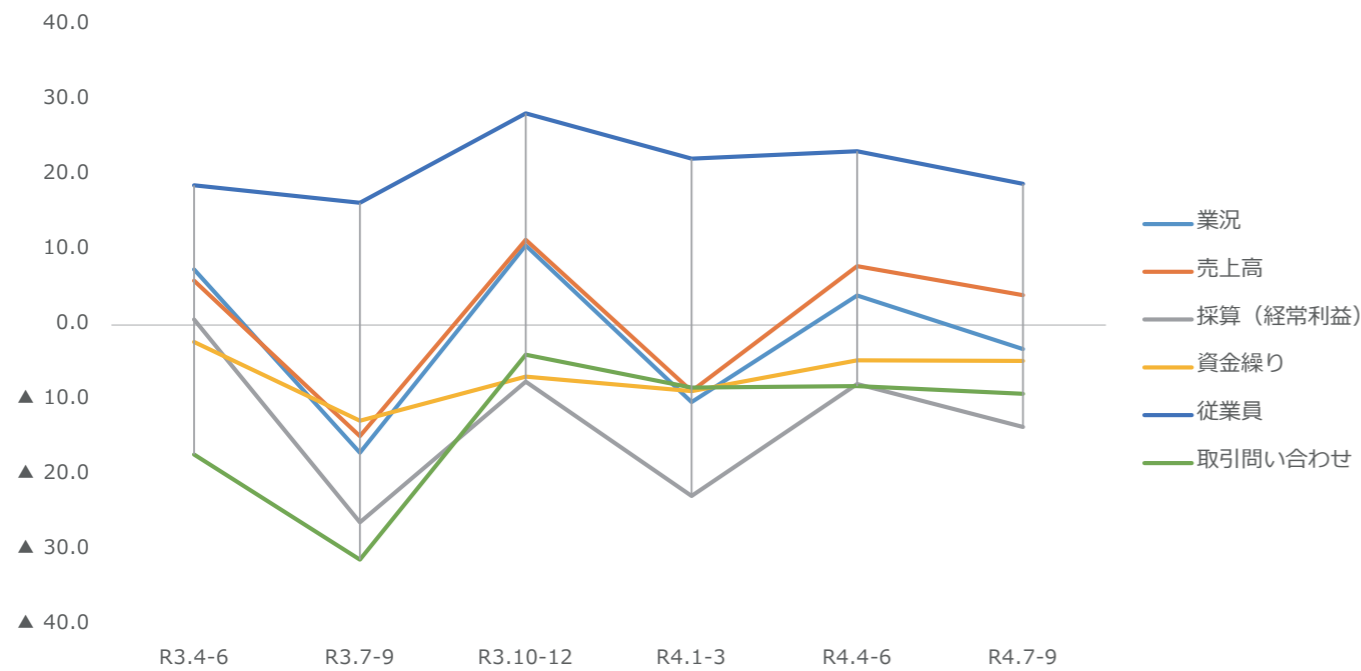
全体の動向

業況	DI指数は前期▲10.3から今期3.9と14.2ポイントの良化で、次期の見通しは▲3.2と悪化する予測となっている。
売上高	DI指数は前期▲8.8から今期7.9と16.7ポイントの良化で、次期の見通しは4.0と悪化する予測となっている。
採算（経常利益）及びその水準	採算のDI指数は前期▲22.8から今期▲7.9と14.9ポイントの改善で、次期の見通しは▲13.6と悪化する予測となっている。また、採算の水準のDI指数は前期2.3から今期11.4と9.1ポイントの良化で、次期の見通しは9.1と悪化する予測となっている。
資金繰り	DI指数は前期▲8.8から今期▲4.7と4.1ポイントの改善で、次期の見通しは▲4.8と悪化する予測となっている。
従業員	DI指数は前期22.2から今期23.2と1.0ポイント人手不足感が強まり、次期の見通しは18.9と不足感が弱まる予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格のDI指数は前期28.1から今期45.7と17.6ポイント良化し、次期の見通しは42.4と悪化する予測となっている。また、仕入れ価格のDI指数は前期74.2から今期82.3と8.1ポイントの上昇で、次期の見通しは81.1と下降する予測となっている。
業界動向	DI指数は前期▲24.4から今期▲13.3と11.1ポイントの改善で、次期の見通しは▲14.5と悪化する予測となっている。
受注動向（建設業）	DI指数は前期▲26.7から今期▲7.1と19.6ポイントの改善で、次期の見通しは▲7.1と横ばいの予測となっている。
在庫量（製造業）	DI指数は前期9.1から今期13.8と4.7ポイントの増加で、次期の見通しは3.4と減少する予測となっている。

調査項目別 DIの推移

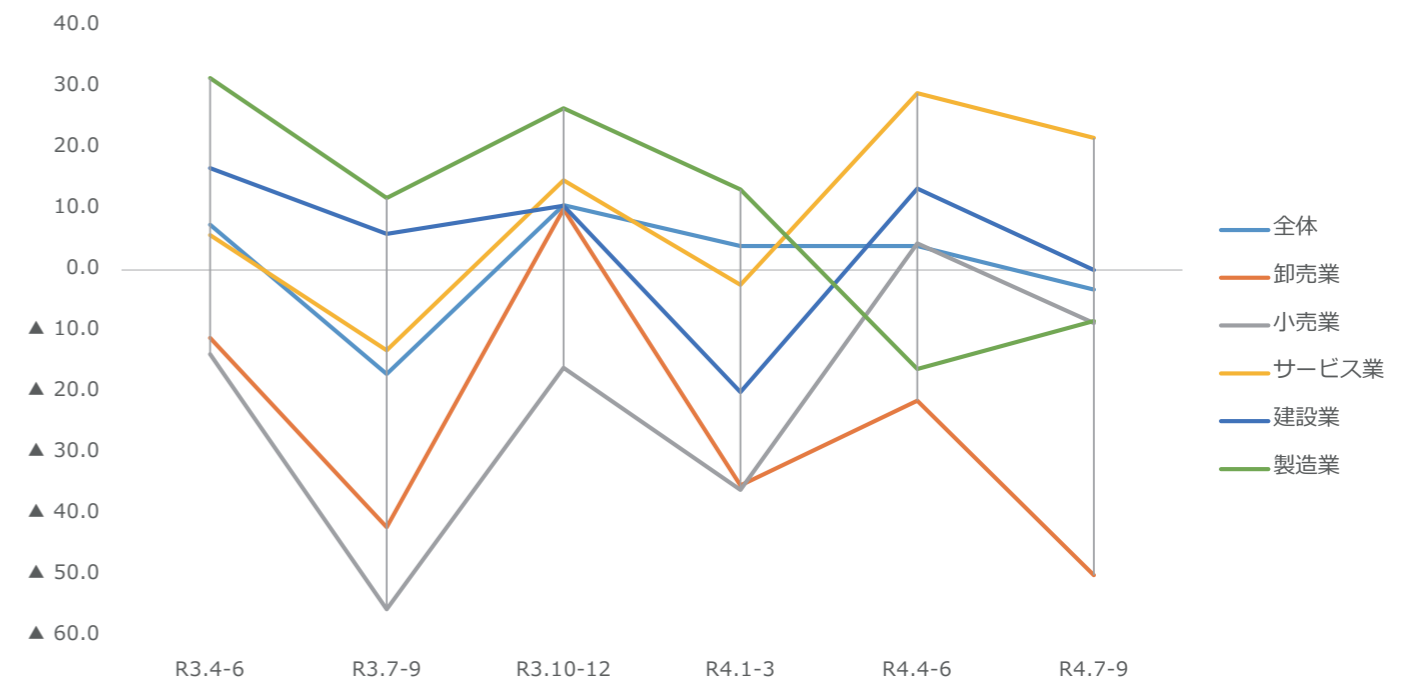
	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9 見通し
業況	7.4	▲ 17.0	10.6	▲ 10.3	3.9	▲ 3.2
概況 (前期比較)※1	○	×	○	×	○	×
売上高	5.9	▲ 14.8	11.4	▲ 8.8	7.9	4.0
採算 (経常利益)	0.7	▲ 26.3	▲ 7.6	▲ 22.8	▲ 7.9	▲ 13.6
資金繰り	▲ 2.3	▲ 12.8	▲ 6.9	▲ 8.8	▲ 4.7	▲ 4.8
従業員	18.7	16.3	28.2	22.2	23.2	18.9
取引の問い合わせ	▲ 17.3	▲ 31.3	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 9.2
採算の水準	0.8	▲ 9.2	3.9	2.3	11.4	9.1
販売価格	12.0	17.3	20.6	28.1	45.7	42.4
仕入価格	50.0	47.3	65.4	74.2	82.3	81.1
業界動向	▲ 3.1	▲ 30.5	▲ 13.4	▲ 24.4	▲ 13.3	▲ 14.5
借入難易度 (長期)	1.5	▲ 3.1	▲ 0.8	1.5	10.7	7.4
借入難易度 (短期)	4.6	1.6	▲ 0.8	3.1	9.9	10.9
受注動向 (建設業)	▲ 17.6	6.7	▲ 5.6	▲ 26.7	▲ 7.1	▲ 7.1
在庫量 (製造業)	▲ 3.6	3.7	13.8	9.1	13.8	3.4

※1 業況 DI の前期と比較し、改善であれば○、横ばいであれば△、悪化であれば × になります。



業種別 業況 DIの推移

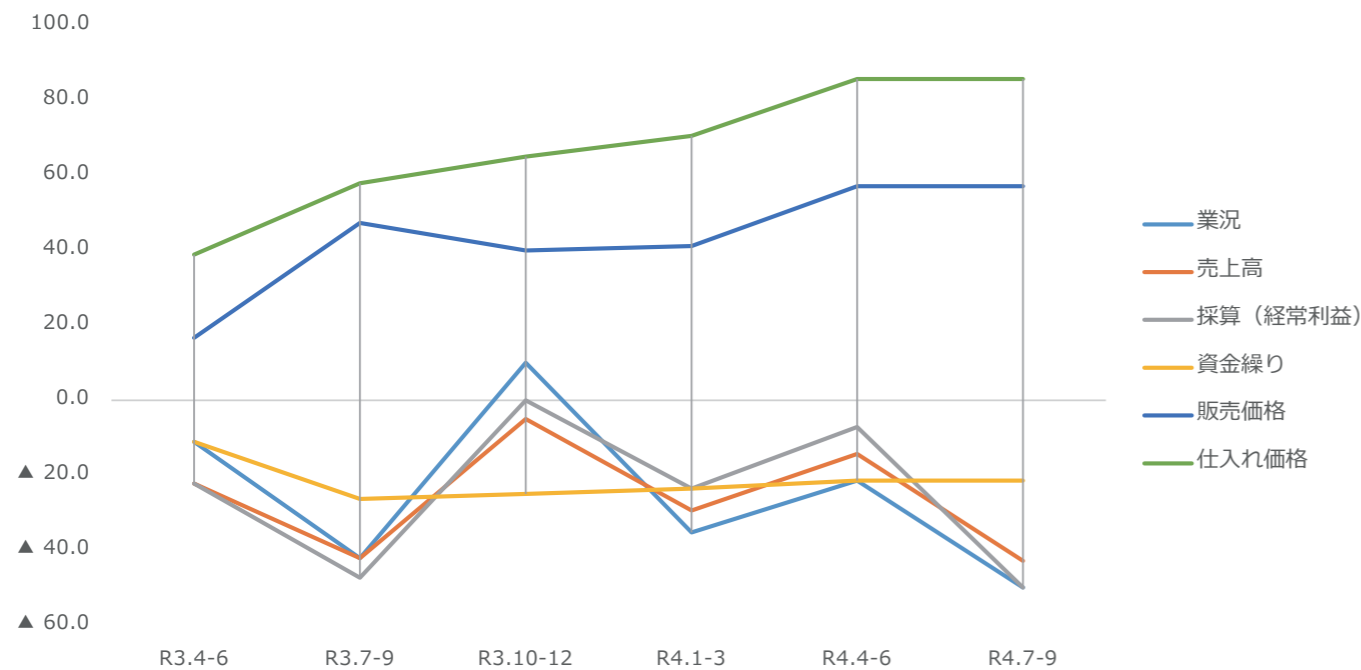
	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9 見通し
全体	7.4	▲ 17.0	10.6	▲ 10.3	3.9	▲ 3.2
卸売業	▲ 11.1	▲ 42.1	10.0	▲ 35.3	▲ 21.4	▲ 50.0
小売業	▲ 13.8	▲ 55.6	▲ 16.0	▲ 36.0	4.3	▲ 8.7
サービス業	5.7	▲ 13.2	14.7	▲ 2.4	28.9	21.6
建設業	16.7	5.9	10.5	▲ 20.0	13.3	0.0
製造業	31.4	11.8	26.5	13.2	▲ 16.2	▲ 8.3



卸売業の動向

業況	DI 指数は前期▲35.3 から今期▲21.4 と 13.9 ポイントの改善で、次期の見通しは▲50.0 と悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期▲29.4 から今期▲14.3 と 15.1 ポイントの改善で、次期の見通しは▲42.9 と悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲23.5 から今期▲7.1 と 16.4 ポイントの改善で、次期の見通しは▲50.0 と悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲23.5 から今期▲21.4 と 2.1 ポイントの改善で、次期の見通しは▲21.4 と横ばいの予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 41.2 から今期 57.1 と 15.9 ポイントの良化で、次期の見通しは 57.1 と横ばいの予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 70.6 から今期 85.7 と 15.1 ポイントの上昇で、次期の見通しは 85.7 と横ばいの予測となっている。

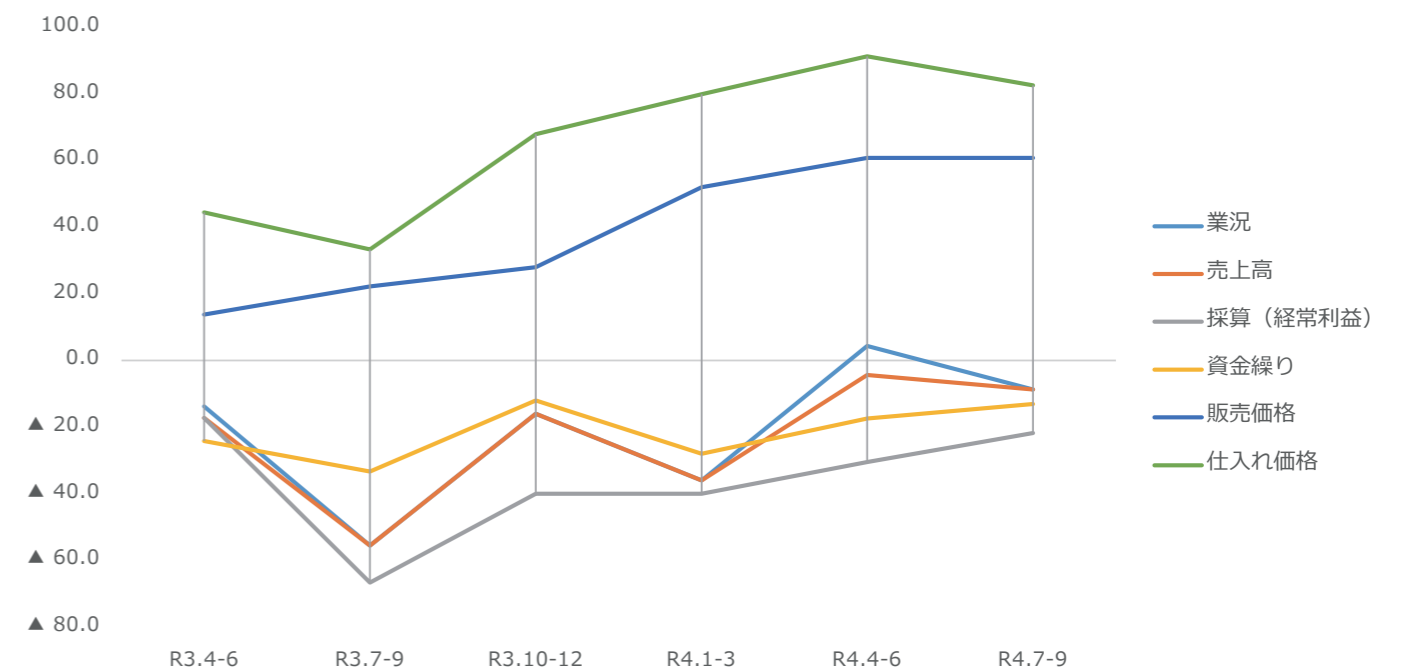
	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9 見通し
業況	▲ 11.1	▲ 42.1	10.0	▲ 35.3	▲ 21.4	▲ 50.0
売上高	▲ 22.2	▲ 42.1	▲ 5.0	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 42.9
採算（経常利益）	▲ 22.2	▲ 47.4	0.0	▲ 23.5	▲ 7.1	▲ 50.0
資金繰り	▲ 11.1	▲ 26.3	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 21.4	▲ 21.4
販売価格	16.7	47.4	40.0	41.2	57.1	57.1
仕入れ価格	38.9	57.9	65.0	70.6	85.7	85.7



小売業の動向

業況	DI 指数は前期▲36.0 から今期 4.3 と 40.3 ポイントの良化で、次期の見通しは▲8.7 と悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期▲36.0 から今期▲4.3 と 31.7 ポイントの改善で、次期の見通しは▲8.7 と悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲40.0 から今期▲30.4 と 9.6 ポイントの改善で、次期の見通しは▲21.7 とさらに改善する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲28.0 から今期▲17.4 と 10.6 ポイントの改善で、次期の見通しは▲13.0 とさらに改善する予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 52.0 から今期 60.9 と 8.9 ポイントの良化で、次期の見通しは 60.9 と横ばいの予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 80.0 から今期 91.3 と 11.3 ポイントの上昇で、次期の見通しは 82.6 と下降する予測となっている。

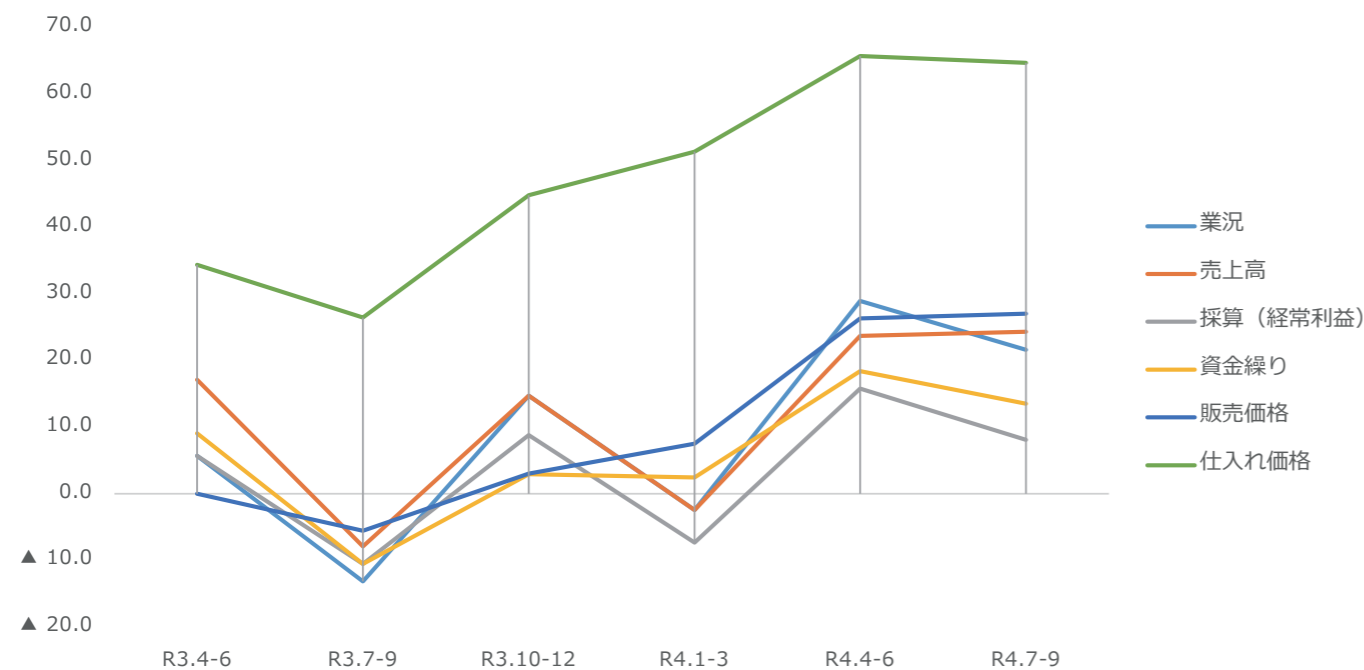
	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9 見通し
業況	▲ 13.8	▲ 55.6	▲ 16.0	▲ 36.0	4.3	▲ 8.7
売上高	▲ 17.2	▲ 55.6	▲ 16.0	▲ 36.0	▲ 4.3	▲ 8.7
採算（経常利益）	▲ 17.2	▲ 66.7	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 30.4	▲ 21.7
資金繰り	▲ 24.1	▲ 33.3	▲ 12.0	▲ 28.0	▲ 17.4	▲ 13.0
販売価格	13.8	22.2	28.0	52.0	60.9	60.9
仕入れ価格	44.4	33.3	68.0	80.0	91.3	82.6



サービス業の動向

業況	DI 指数は前期▲2.4 から今期 28.9 と 31.3 ポイントの良化で、次期の見通しは 21.6 と悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期▲2.4 から今期 23.7 と 26.1 ポイントの良化で、次期の見通しは 24.3 とさらに良化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲7.3 から今期 15.8 と 23.1 ポイントの良化で、次期の見通しは 8.1 と悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期 2.4 から今期 18.4 と 16.0 ポイントの良化で、次期の見通しは 13.5 と悪化する予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 7.5 から今期 26.3 で 18.8 ポイントの良化で、次期の見通しは 27.0 とさらに良化する予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 51.4 から今期 65.7 と 14.3 ポイントの上昇で、次期の見通しは 64.7 と下降する予測となっている。

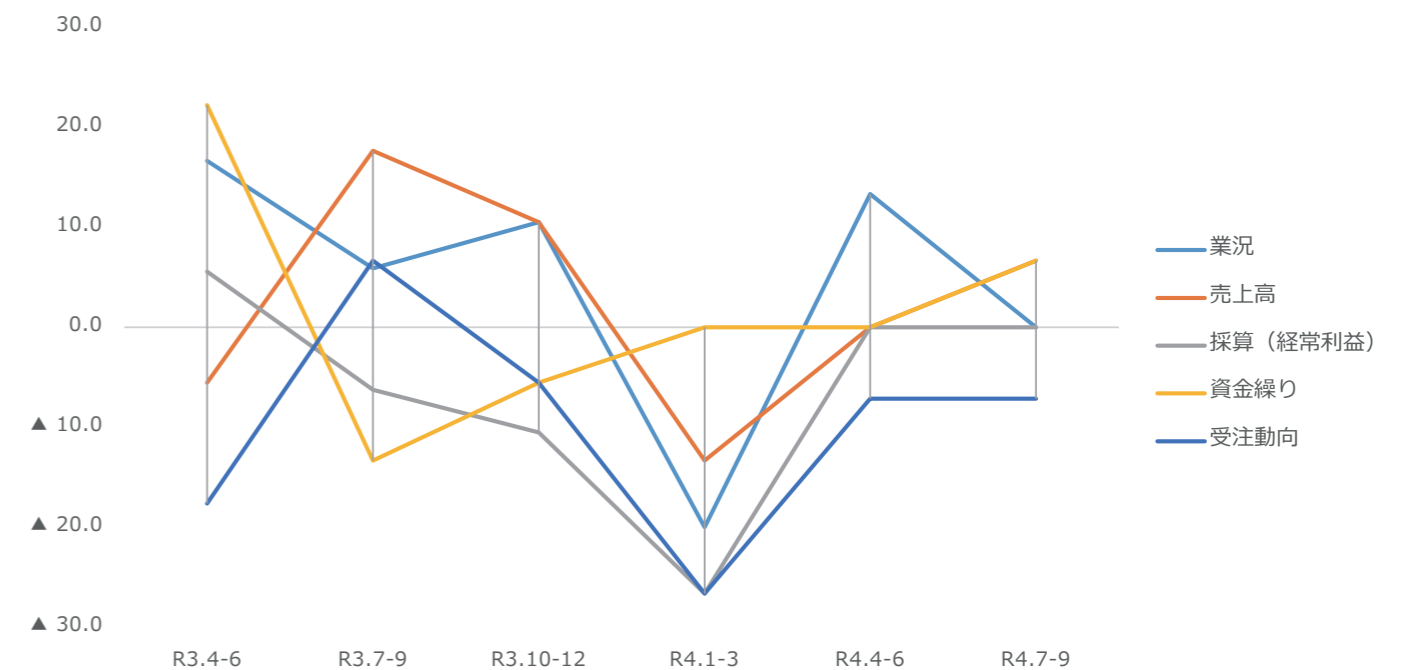
	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9 見通し
業況	5.7	▲ 13.2	14.7	▲ 2.4	28.9	21.6
売上高	17.1	▲ 7.9	14.7	▲ 2.4	23.7	24.3
採算（経常利益）	5.7	▲ 10.5	8.8	▲ 7.3	15.8	8.1
資金繰り	9.1	▲ 10.5	2.9	2.4	18.4	13.5
販売価格	0.0	▲ 5.6	3.0	7.5	26.3	27.0
仕入れ価格	34.4	26.5	44.8	51.4	65.7	64.7



建設業の動向

業況	DI 指数は前期▲20.0 から今期 13.3 と 33.3 ポイントの良化で、次期の見通しは持ち合い(0.0) と悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期▲13.3 から今期持ち合い(0.0) と 13.3 ポイントの改善で、次期の見通しは 6.7 と良化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲26.7 から今期持ち合い(0.0) と 26.7 ポイントの改善で、次期の見通しは持ち合い(0.0) と横ばいの予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期持ち合い(0.0) から今期持ち合い(0.0) と横ばいで、次期の見通しは 6.7 と良化する予測となっている。
受注動向	DI 指数は前期▲26.7 から今期▲7.1 と 19.6 ポイントの改善で、次期の見通しは▲7.1 と横ばいの予測となっている。

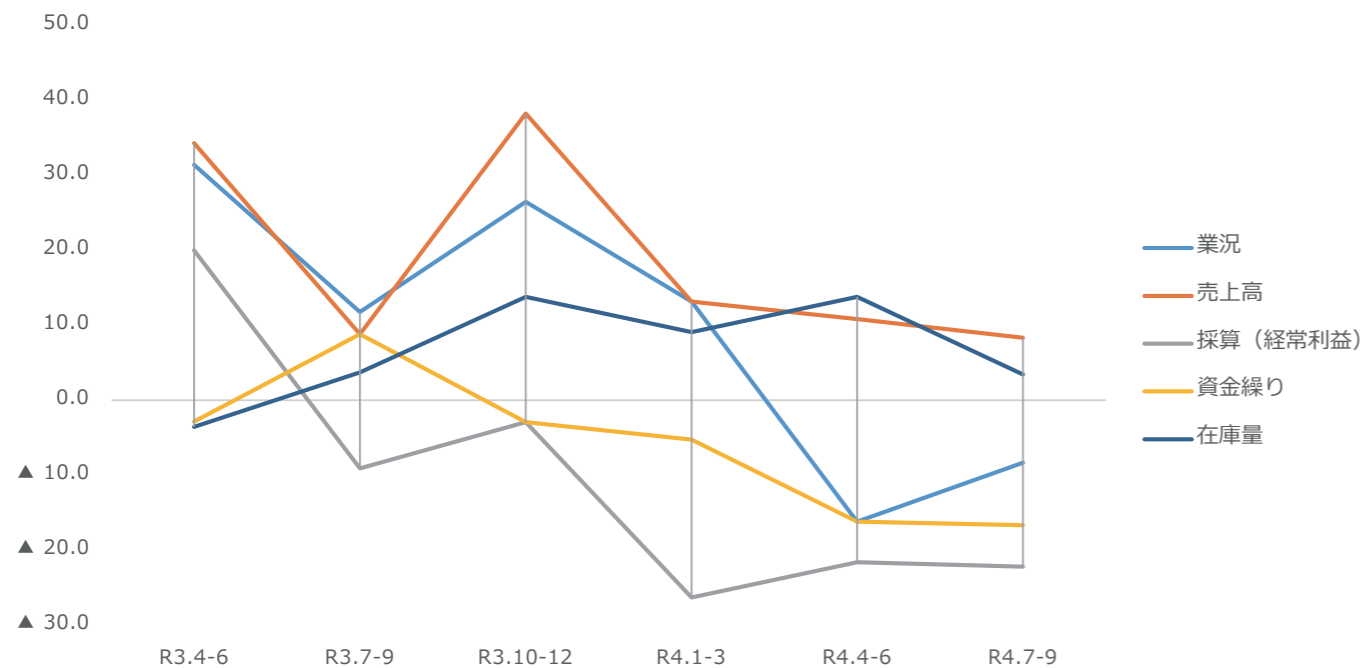
	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9 見通し
業況	16.7	5.9	10.5	▲ 20.0	13.3	0.0
売上高	▲ 5.6	17.6	10.5	▲ 13.3	0.0	6.7
採算（経常利益）	5.6	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 26.7	0.0	0.0
資金繰り	22.2	▲ 13.3	▲ 5.6	0.0	0.0	6.7
受注動向	▲ 17.6	6.7	▲ 5.6	▲ 26.7	▲ 7.1	▲ 7.1



製造業の動向

業況	DI 指数は前期 13.2 から今期▲16.2 と 29.4 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲8.3 と改善する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期 13.2 から今期 10.8 と 2.4 ポイントの悪化で、次期の見通しは 8.3 とさらに悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲26.3 から今期▲21.6 と 4.7 ポイントの改善で、次期の見通しは▲22.2 と悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲5.3 から今期▲16.2 と 10.9 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲16.7 と更に悪化する予測となっている。
在庫量	DI 指数は前期 9.1 から今期 13.8 と 4.7 ポイントの増加で、次期の見通しは 3.4 と減少する予測となっている。

	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9 見通し
業況	31.4	11.8	26.5	13.2	▲ 16.2	▲ 8.3
売上高	34.3	8.8	38.2	13.2	10.8	8.3
採算（経常利益）	20.0	▲ 9.1	▲ 2.9	▲ 26.3	▲ 21.6	▲ 22.2
資金繰り	▲ 2.9	8.8	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 16.2	▲ 16.7
在庫量	▲ 3.6	3.7	13.8	9.1	13.8	3.4



設備投資の計画状況

1) 設備投資の有無

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
あり	5	5	8	4	15	37
なし	8	18	30	11	22	89
合計	13	23	38	15	37	126

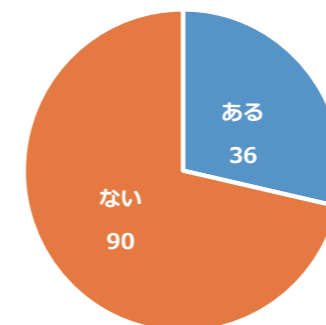
2) 設問1) で「あり」と答えた場合、計画の実行について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
計画通り行う	2	3	4	1	10	20
景気動向によって見直す	3	1	4	3	4	15
見直す	0	1	0	0	1	2
合計	5	5	8	4	15	37

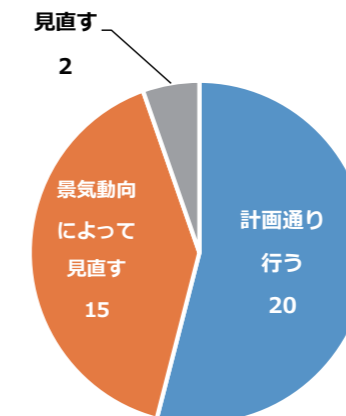
3) 設問1) で「あり」と答えた場合、計画の内容について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
合理化省力化	1	0	0	1	7	9
設備更新	2	3	5	2	6	18
生産力増加	1	1	2	1	2	7
その他	1	1	1	0	0	3
合計	5	5	8	4	15	37

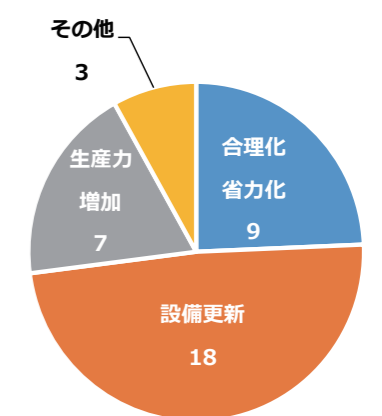
1)設備投資の有無



2)計画の実行について



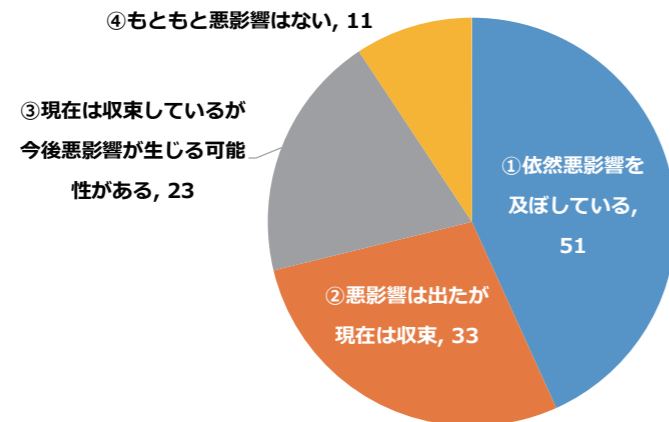
3)計画の内容について



新型コロナウイルス、原材料価格上昇、世界情勢に係る影響

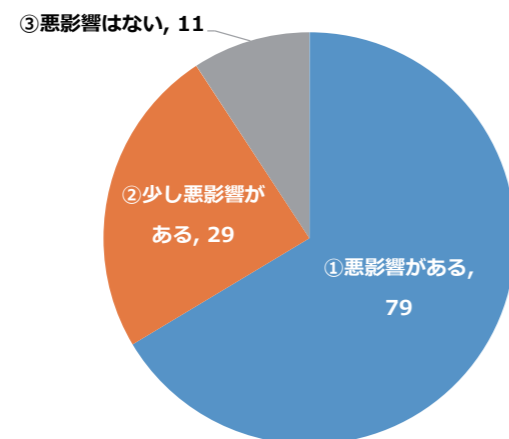
1) 現在の新型コロナウイルスの事業活動への影響について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
依然、悪影響を及ぼしている	8	9	12	4	18	51
悪影響は出たが現在は収束	3	6	8	5	11	33
今後悪影響が生じる可能性がある	2	5	7	3	6	23
もともと悪影響は受けていない	0	1	8	1	1	11
合計	13	21	35	13	36	118



2) ロシアのウクライナ侵攻、原材料不足、原油価格上昇等に関する事業活動への影響について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
悪い影響がある	6	17	16	13	27	79
少し悪い影響がある	8	3	9	1	8	29
悪い影響はない	0	0	9	1	1	11
合計	14	20	34	15	36	119



3) (2) で①または②と回答された方、具体的にどのような影響か

●卸売業

7月1日から各社仕入値が高くなる一方で、売値にそのまま反映させることはできない商品もある。/ 部品の納品リストがそろわず納品が遅れる。/ 原材料の値上げ要請が激しくなっている。販売先への価格転嫁はすぐにはできず、採算面が悪化する可能性が大。/ 円高による仕入価格の上昇が販売価格に転嫁出来ていない。/ 仕入価格の上昇により販売価格も値上げとなり、お客様の買い控えに繋がる。/ 月刊誌等が隔月刊となるなど、休刊がずいぶん増え、商品の種類が減っている。

●小売業

原材料の大半が輸入なのでほぼ全部値上げされた。/ 包装材、原料価格の高騰。/ 運送、外注加工費の値上げが影響している。/ 中国のロックダウンの影響で流通量も不足がち。/ 仕入価格の上昇と、品不足が心配。/ 綿花上昇、円安、海外コストアップなど値上げ要因が非常に多い。/ 仕入値上昇分が販売価格に転嫁しきれていない。/ 販売価格を上げにくい為、原材料高騰分をカバーできない。/ 仕入において為替変動の影響大きく、大幅なコストアップになっている。全てを販売価格に転嫁できない為、収支が厳しい。/ 円安による輸入材の高騰は仕入価格に大きく影響し、その結果消費活動にブレーキをかけている。/ メーカーの生産調整で売れ筋の商品の供給がない。/ ガソリン代の高騰による不安。商品内容量の減少による顧客満足度の低下。

●サービス業

原油高による資材の価格の高騰。/ 原材料、燃料の高騰に業況がおいつかない。/ 仕入価格上昇、設備の納品期間が以前より長くなる。/ 材料異常高騰により、末端（お客様）へお渡しする金額が高くなり成約率が確実に落ちた。/ 買い控え、外出控えが目立ってきた。/ お客様も苦しい状況なのでコスト増加分を価格に転嫁できない。/ 現状では目立った悪影響とまでは言えない。しかし価格上昇傾向は継続すると見込まれる。/ 材料価格高騰で、受注先への商品価格変更が受託されにくい。/ 価格高騰により予算オーバー、計画見直し、様子見（ストップ）と業務進捗がスムーズに行かない。/ 依然として3年目以上の状態には戻っておらず、マスク生活によるメイクが不要になった人が多いので、メイク品の売れ行きが鈍化。/ 原材料の高騰の対策としては、販売価格を上げるしかないのだが、簡単に上げられるものでもないで利益に影響する。/ 工費が高騰していることで、今後新規の受注減が予想される。/ 燃料単価の高騰により収支を圧迫している。また様々な商品の納期が長くなっており設備投資の前倒しが必要。

●建設業

仕入価格の上昇に対し、販売価格アップが追いついていない。/ 従前よりも製品納期がかかり、契約工期に影響あり。/ ケーブルの建設が倍以上になる。部品関係等数ヶ月待ち。工期に影響が出る。/ 全て原材料が高騰している。さらに運送コスト等の上昇が続いている。/ 建設資材全般に値上りし続けている。特に鉄関係製品が高騰。/ 鉄鋼や木材の高騰により工事金額が上がることによる受注の減少。又、金額の高騰によるお客様の買い控えや発注の延期が懸念される。/ 円高、原油価格の上昇による、建築資材の値上がり止まらない。販売価格も上がりお客様の買い渋り現象がある。

●製造業

ロシア材の輸入がゼロになった事で、合板及び集成材の一部原材料不足により供給不足及び価格高騰している。/ 材料費高くなり売上に影響。材料によっては今後入荷がないかも。/ 中国との取引で価格上昇が続き、最近のロックダウンの影響が出ている。/ 厨房機器、食品機械にはステンレスが多く使われており、ステンレス板等の価格が上昇し続けているため、見積時と納入時に仕入価格の差が生じてしまう。事情は説明し、販売先に価格改正再見積りが弊社も多少の負担が生じる。/ 原料の高騰で生産（製造）にストップがかかってきている。/ 金地金の高騰と真鍮仏具、銅仏具仕入価格値上げ。/ かなり原材料が高騰しており、客先に転嫁をお願いするしかないのだが、その時点で、また競合との価格の勝負になるのがつらい。失注の可能性におびえる。また半導体不足による設備投資がしたくてもできないという状況からか、部品加工の受注がGW明けから低下しており売上が低下している。/ 材料到達に1年以上必要とする部品が存在する。不足部品により組み立てが行えず、部品在庫、仕掛品が多くなりキャッシュフローが悪くなっている。/ ビンやラベルなどの資材高騰による原価上昇。このため9月より商品の値上げを予定している。/ 2020年5～10月に受注減となったが、その後回復。/ 鉄鋼の仕入れ値が1.5倍になってさらに上がりそう。/ 原料生糸の供給先であるブラジル・中国での生産がコロナ禍により停滞気味であるところへ、円安が輪をかけており、原材料の値上がりにより販売価格の転嫁が追いつかない状況。コロナが収束に向かって回復基調にあるところへダメージはきつい。/ コロナ感染拡大で中国ロックダウンにより荷動きの鈍化、出荷停止等多大な影響がでた。解除後も中国の工場稼働が順調ではなく、資材納入が元に戻るのには8月以降の様に思われる。/ 価格転嫁に時間がかかり、高くなった仕入に対しタイムラグがある。/ 相変わらず自動車の生産調整が続いているが、メーカーは少しでも増産をしたいので、毎月強気の計画を出しておいて、ギリギリになって生産数を落とすというような操業がこのところずっと続いており、計画的な生産ができずに効率が悪くなっており、採算面でも非常に影響を受けている。/ 原材料高騰により問屋へ値上げをお願いするも発注数を控えられる。

業種別自由意見

●卸売業

- ・中国の景気後退は大きく、長期化すると思われる。
- ・新型コロナウイルス対応については、4回目のワクチン接種も開始されており、感染症レベルを引き下げるべき。インフルエンザと同じ扱いにし、経済活動を正常に戻すべき。
- ・頭を低くして過ぎ去るを待つ。

●小売業

- ・昨年までは好調であったインターネット販売も低調になってきて、より社会全体の不況感を強く感じる様になってきた。
- ・好転する事を期待するしかない。
- ・今期は売上が低調で、そこにもってきて原材料の上昇が影響している。値上げを考えないといけないのかもしれない。
- ・仕入原価は上昇しているし、燃料代、電気代も上昇しているが販売価格に転嫁出来ないのが大変である。
- ・採算は悪くなる反面、価格転嫁はしにくいままなのでどうやって利益を確保していくかが課題。
- ・仕入品不足のおそれがあり、販売に不安が生じている。
- ・リアル店舗も戻りつつあるが、ネットでお客様とのコミュニケーションを取ることが大事。
- ・4~5月は観光客も戻りかけたが、ここに来て暑さが厳しく観光客もまばらに。6月は、ガソリン、軽油の仕入価格上昇分を販売価格に転嫁しきれず、採算的に厳しい状況。
- ・メーカーサイドでの原材料価格の高騰で、仕入のできない商品も増える。仕入数の減少も考慮中。
- ・コロナ第7波の影響が危惧されている。販売動向の改善の兆しはあるものの、円安や供給不足によるコストアップにより収支厳しい。
- ・コロナ禍が収束しても、物価高の影響で経済全体がシュリンクしては、景気回復はまだまだ先のように思う。今こそ消費税を一時的にでも減税し、景気回復の糸口を見つけてはどうかと思う。
- ・コロナの第7波の拡大に伴い、インバウンドの縮小影響と消費者のライフスタイルの変化で消費がどこに向かうのか不安である。
- ・ポストコロナ社会は必ず来ると信じ業務に励む毎日。

●サービス業

- ・円安、原料高により仕入金額が上昇している。原料の供給も不安定。
- ・問題が大きすぎてわからない。
- ・仕入価格の上昇によって、小規模の飲食店では付加価値を追求しづらい。特に高価格商品は仕入しづらく現ラインのアイテムの追及になってしまう。店で食べる、飲むというお客様側の満足度が落ちてしまう。
- ・原油価格上昇とサプライチェーンの毀損による供給の不安定化などが広範に広がりつつあり長期化するとみられる。内外金利差の拡大による円安も同様。様々な要因が絡まりながらインフレ要因になっている。個別企業業績は現況では順調と思われるが、不安要因が多く、今後の展開を阻害すると思われる。マクロ的にはスタグフレーションの可能性が高いと思われる。
- ・急激な材料不足、材料単価値上げ見直しに伴う価格高騰に対し、労働対価、人件費、労務費は我慢の状態、所得水準は横ばいでアンバランスな状態で今後益々影響があると考えられる。
- ・当社で扱っている商品に於いては、売上価格の上昇はないものの、嗜好品でもある化粧品を安いものにしたという方も多い反面、旅行などに行けなかった分、高級品を購入するケースも多くなっている感覚がある。また、マスクを外せるような状況が近くなっているのもあり、メイク品でのマイナスをスキンケア商品で補えているのが現状。
- ・原材料、経費等の全てのものが値上がりしている。売上には転嫁しづらいため、どの水準まで物価上昇が続くのが気になる。
- ・コロナ禍により特に雇用・働き方に変化、改革を求められているが、中小企業では、なかなか思いきった改革が難しく、少しずつ変化していくのがやっとならぬ。その少しずつに世間や社員が納得してくれるか、という点

しいと思う。いろんな意味で変化を求められ、過渡期にあり何かと悩ましい。

- ・半導体関係の部品不足により、設備投資の遅れが生じている。
- ・今後の業績にコロナなどの悪影響が出てくると世間では予想されている。深刻化するのはいずれかのように思う。

●建設業

- ・特にアスファルト部門に悪影響が及んでいる。売上は前年比増加するも、原材料価格の上昇により収益が大幅にダウンとなる。
- ・建築資材の高騰から粗利低下。
- ・インフル傾向をふまえた政策が必要だと考える。
- ・当社は今のところさほど影響がない。
- ・今年の下期（10月～12月にかけて）にはウクライナの影響が懸念され半導体の原材料不足による商品の納期の遅れや発注の一時停止等による引き渡しの遅延、延期による資金繰りの悪化。又、金額の高騰によるお客様の買い控えや発注の延期。最悪の場合、資金繰りの都合で原価を割って受注するといったケースも想定され（実際に他社に関しては原価割れで受注し物件を確保している）益々、経営内容が悪化する恐れがある。
- ・これまで経験した不景気は努力と工夫で乗り越えてこられたが、商品や売り方など抜本的な改革をしていかなないと立ち行かなくなるのではと感じている。

●製造業

- ・商品一点一点の採算性はかなり改善してきたが、業界全体として先行き不透明感が色濃い。また、消費者目線で現状を見ても消費税や円安、原油価格の高騰にはじまるインフレ等で社会コストがかなり増大している。従業員の給与も増やしたいが、まずはもっと消費が活発になり売上が回復しないと難しい。
- ・物価上昇だけが起これ、所得の上昇が伴っていない為、住宅の買い控えが起こっている。
- ・経済情勢が不透明かつ急激に変化しているので、事業の再構築及びビジネスモデルの早期変換が必要。
- ・材料費、電気代の値上げ。この状況で従業員のベースUPする方法を教えてください。雇用維持するのも大変。
- ・明るいことが記入できるようになっていきたい。
- ・ウクライナの情勢による小麦価格の動向を注視している。
- ・半導体不足による、主に電気部品が入手困難な状況が続いており製品の受注、出荷および資金繰りに悪影響が出ている。負のスパイラルがいつになったら収束するのか。それらを考えると物価上昇に伴い賃金をアップしたい気持ちは山々だが、会社としては少ない備えを維持したい。
- ・部品メーカー各社が軒並み値上げを実施しているが、製品への価格転嫁が思うように進まない。納入先もエビデンスを要求し、必要以上に時間が掛かる。
- ・原材料である生糸の仕入れ価格の高騰が、コロナ禍からの商況回復にブレーキを掛けつつあることが懸念される。しかしながら、エンドユーザーの消費に対する購買欲はコロナ禍で抑制されていた反動により旺盛さを感じる。新規事業を進めている自社アパレル製品の百貨店での販売には期待しているところである。
- ・コロナ禍、ウクライナ戦争で原油・天然ガス等の価格高騰が激しく使用電気・ガス料金も価格上昇が続き、ここに来て想像も出来なかったほどの円安が替相場となり輸入原材料の価格が大きく高騰している。4月に全ての価格改定を行ったが、2次3次要請を考えなければならない状況である。
- ・先が見通せない。突然の受注減少、受注喪失リスクが高まっている。
- ・これだけ電気代と材料代が高騰してくると、収益を圧迫するようになってきた。また、5月の上海のロックダウンのときは部品が2か月近く入って来なくて、急遽国内で製造するなどの対応に追われたが、ふたたび同じことが起きないかと非常に不安な生産を強いられている。雇用関係では、ベトナム人実習生がようやく入国できるようになってきたので一息ついているが、コロナの影響でベトナム国内での教育期間が短くなっているのと、募集をかけても以前のように多くの応募がないので、質の低下は避けられない。
- ・コロナの影響がまだある中で原材料単価がまだ上がっているため、受注数が減る可能性もあり、それにどう対応していくかが課題。

【参考】滋賀県景況調査結果報告書

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施しております。今期（令和4年4～6月期）の調査結果の概要は次のとおりです。過去の景況調査報告書については、滋賀県公式HPをご覧ください。
 滋賀県公式HP：<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

【調査概要】

- ①回答受付期間：令和4年5月20日～6月17日
- ②調査対象企業数：県内の事業所(750社)
- ③送付方法：郵送アンケート
- ④回答企業数：406社(回答率54.1%) ※大企業32社、中小企業374社(うち小規模事業者134社)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	21	1	0	4	6	32
中小企業	150	72	22	32	98	374
合計	171	73	22	36	104	406
(業種別比率)	42.1%	18.8%	5.4%	8.9%	25.6%	100.0%

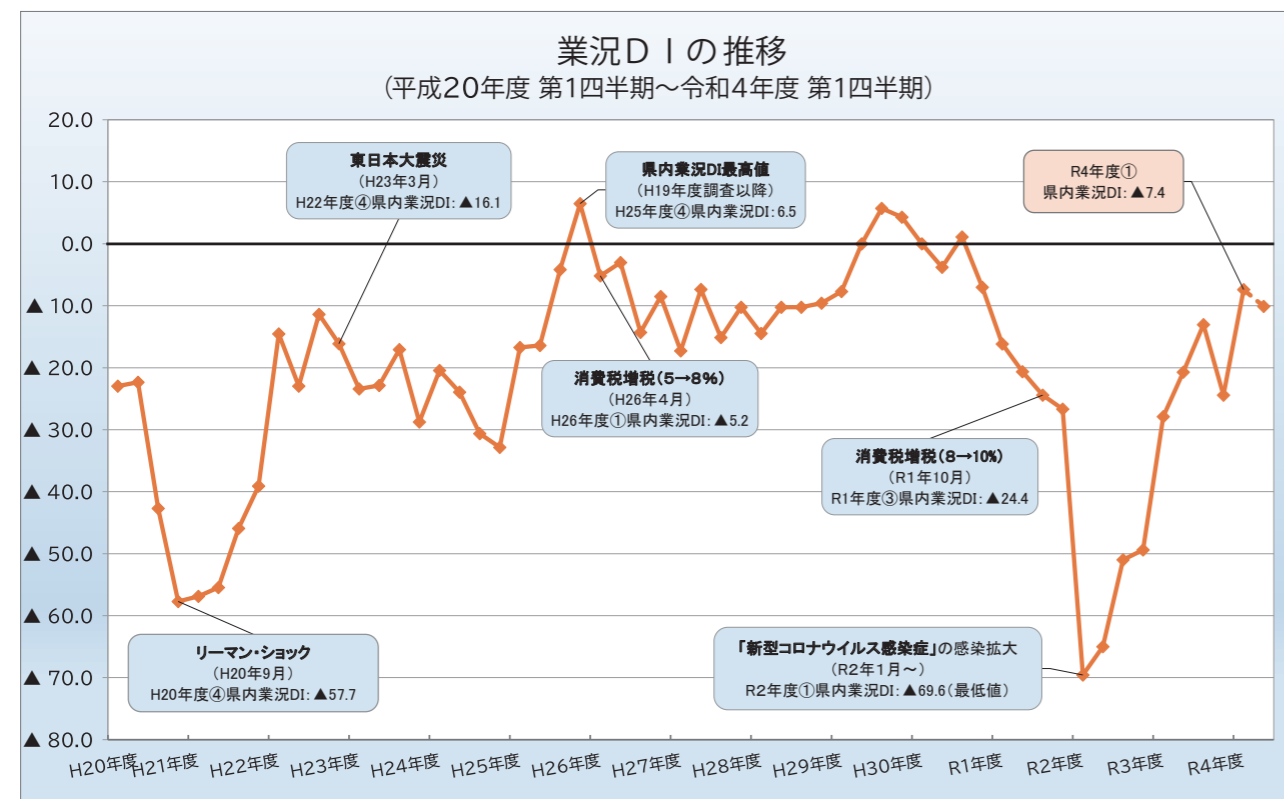
【結果の概要】

- ・【全体】今期は▲7.4と、前期と比べて17.0ポイント改善した。来期は▲10.1と、マイナス幅が拡大する見通しである。
- ・【規模別】大企業では+9.4とプラスに転じ、中小企業(小規模事業者を含む)では▲8.8とマイナス幅が縮小した。来期は、大企業が+3.1とプラス幅が縮小し、中小企業は▲11.2とマイナス幅が拡大する見通しである。
- ・【業種別】すべての業種で、前期と比べて改善した。サービス業はプラスに転じ、その他の業種はマイナス幅が縮小した。来期は、製造業はマイナス幅が縮小する一方、卸売業と小売業はマイナス幅が拡大し、サービス業はプラス幅が縮小し、業種によって見通しに違いがみられる。

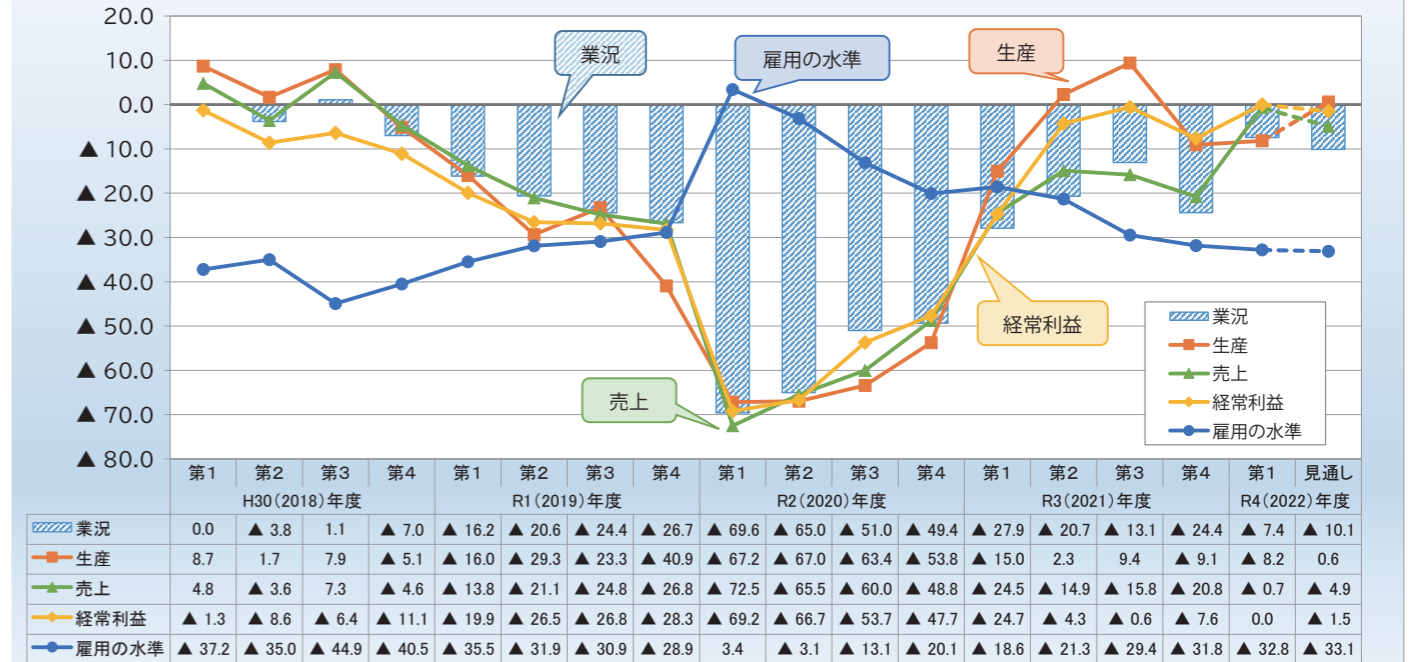
※本調査でのDI(ディフュージョン・インデックス)：「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。

※今期：令和4年4月～6月、来期：令和4年7月～9月

※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は昨年同時期と比較した回答、在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。



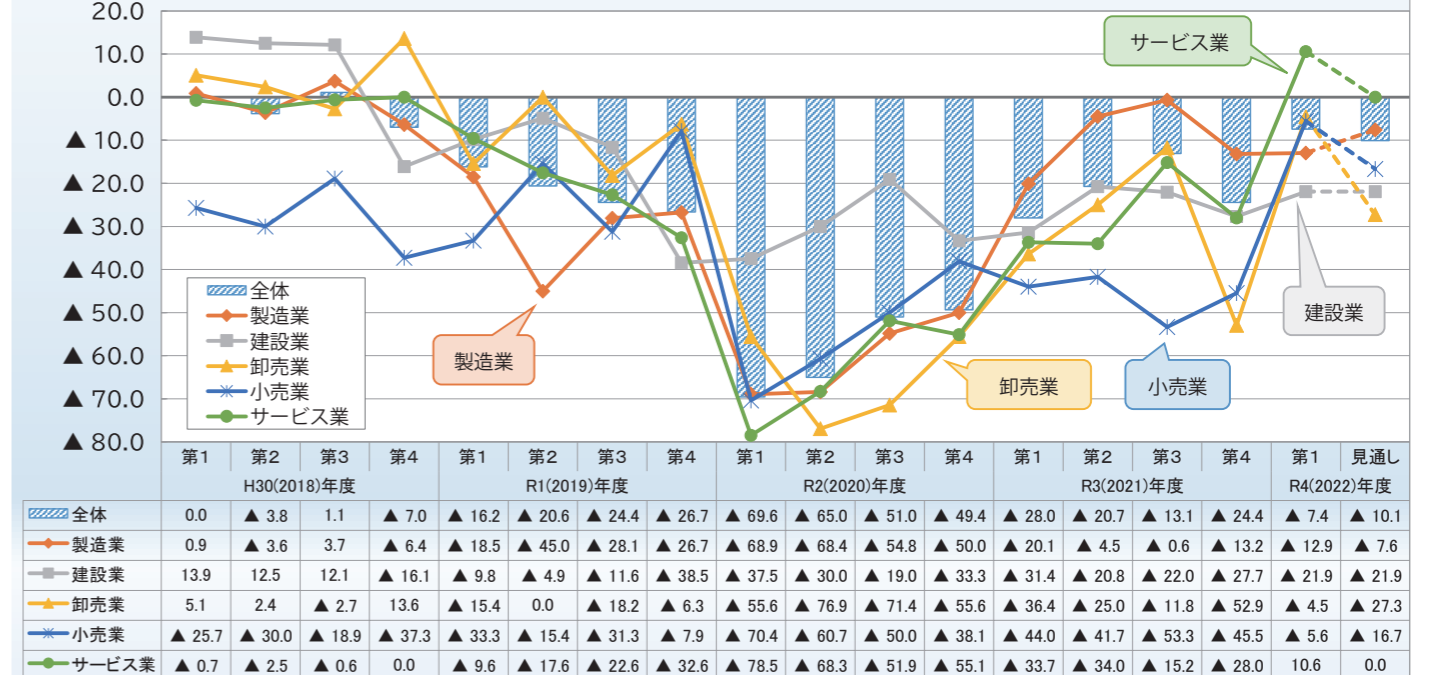
各種DIの推移(平成30年度第1四半期～令和4年度第1四半期)



【今期(令和4年4～6月期)の景況】※前年同時期との比較
 業況・生産・売上・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小した。
 雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

【来期(令和4年7～9月期)の見通し】
 生産DIはプラスに転じ、業況・売上の各DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはマイナスに転じる見通し。
 雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

【企業業種別】業況DIの推移 (平成30年度第1四半期～令和4年度第1四半期)



【製造業】	今期：▲12.9とマイナス幅が縮小した。	来期：▲7.6とマイナス幅が縮小する見通し。
【建設業】	今期：▲21.9とマイナス幅が縮小した。	来期：▲21.9と同水準の見通し。
【卸売業】	今期：▲4.5とマイナス幅が縮小した。	来期：▲27.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【小売業】	今期：▲5.6とマイナス幅が縮小した。	来期：▲16.7とマイナス幅が拡大する見通し。
【サービス業】	今期：+10.6とプラスに転じた。	来期：0.0とプラス幅が縮小する見通し。